

令和3年 委員会年間活動成果

委員会名	年間活動テーマ	年間活動成果
総務	デジタル市役所の推進について	要望書を執行部へ提出
	市役所業務におけるICT化に関する提言書の検証について	検証結果報告書を作成
文教・建設	教育環境の現状と今後の課題について	要望書を執行部へ提出
	都市整備の現状と今後の課題について	
健康福祉	ウィズコロナ・ポストコロナ対策について	意見書を執行部へ提出
市民生活	コロナ禍における市民活動の在り方について	
議会改革	戸田市スポーツセンターの在り方について	条例改正を実施
	議会基本条例の見直しについて	当面の間、これまでどおりと決定
	予算決算委員会について	新たな会期日程案を試行
	会期日程について	委員会の開催方法の特例として、オンライン委員会を開くことができるよう、委員会条例を改正
	議員駐車場について	庁舎東側の議員駐車場における一部修繕を執行部に依頼

総務委員会 「誰一人取り残さない」人にやさしいデジタル化を

平成31年に提出した「市役所業務におけるICT化に関する提言書」の実現状況について調査し、すべての項目に対して一定の進捗が見られることを確認。一方、市民の中には日々進歩するデジタル機器に対応できない「デジタル弱者」も存在し、それ以外の市民との「デジタルデバインド（格差）」が拡大していくおそれがあることを認識し、市内視察や先進自治体への視察を通じて調査・研究を行った。その成果として、スマホ講座の充実など、デジタルデバインド対策を

求める「誰一人取り残さない人にやさしいデジタル化の実現に向けた要望書」を執行部へ提出。



1月26日 企画財政部へ要望書を提出

文教・建設委員会 市民が利用しやすい教育・都市環境の整備を

市内視察を行い調査・研究を進め、成果として①中央図書館の託児サービスの日数・時間の増②過去の提言を生かした利用しやすい図書館づくり③パソコンを活用しつつ対面授業との両立を図る④学校・家庭が連携し、児童生徒が情報モラルを身に付け、自ら考え適切に行動できるよう指導に努めることなどを求める「中央図書館・郷土博物館及びICT教育に関する要望書」と、①警察と連携して交通ルールやマナーの啓発②予算や人員を確保し、大幅に遅れている土地区画整理事業の早

期完了を求める「自転車通行空間及び土地区画整理事業に関する要望書」を執行部へ提出。



1月26日 都市整備部・教育委員会へ要望書を提出

各委員会では、年間活動テーマや検討事項を定め、行政に対する政策立案・政策提言や議会改革を積極的に行っています。
ここでは、令和3年の各委員会の活動成果の概要をお伝えします。



健康福祉委員会 コロナ禍における社会的孤立・分断への対策を

新型コロナの蔓延により加速した、社会的孤立・分断に関する調査のほか、市内各施設との議会懇談会を開催。成果として①感染不安による不登園・不登校を防ぐための対策強化②妊婦へのワクチン接種・PCR検査・治療の優先③地域活動へのきっかけづくり・周知啓発④ひきこもりの実態把握などを求める「ウィズコロナ・ポストコロナ対策についての調査・要望」と、①保育・介護・障害福祉などの人材育成②業務負担の軽減③処遇改善（特に賃金引き上げ）策を講ず

ることなどを求める「コロナ禍における各施設に対する支援を求める要望書」を執行部へ提出。



1月26日 健康福祉部・こども健やか部へ要望書を提出

市民生活委員会 スポーツセンターの建て替えを含めた再検討を

令和4年度に大規模修繕を予定していたスポーツセンターが、新型コロナの影響により大規模修繕が先送りとなった背景もある中で、本市のスポーツ振興の拠点としてふさわしい施設となるよう機能面やコスト面も含め総括し、成果として①修繕延期中に長寿命化のみならず、建て替え案も十分に検討を②検討に当たり施設のコンセプト（スポーツだけではなく健康づくりなど）、機能面（防災機能、福祉機能）、コスト面、敷地面積との兼ね合いなどにより検討を③駐車場、周辺施設との連携について

も視野に入れた検討を求める「戸田市スポーツセンターの建て替えを含めた再検討を求める意見書」を執行部へ提出。



1月26日 市民生活部へ意見書を提出

議会改革特別委員会 社会情勢の変化等を踏まえた議会基本条例の改正

平成24年の「議会基本条例」制定から10年が経過し、現状との齟齬が生じていることなどをを受け、条例を1条ずつ評価・検証する「検証シート」を作成し、見直しを実施。主な改正点として、①より一層「政策立案」を積極的に実施していくことを念頭に文言を修正②条例制定後に策定した「災害発生時の対応要領」に基づき、災害時における活動の協力について規定③オンライン会議の開催など、情報通信技術の積極的活用について規定④「チーム議会」の考え方下、

議事事務局が、議会の政策立案及び政策提言についてより充実した支援が行えるよう、議会に対し提案ができる旨を規定。



今後も議会改革を進めてまいります（写真は初のオンライン視察の様子）